



タイトル Title	「等身大」の北朝鮮を見据えた外交を。
著者 Author(s)	木村, 幹
掲載誌・巻号・ページ Citation	潮,545:90-95
刊行日 Issue date	2004-07
資源タイプ Resource Type	Article / 一般雑誌記事
版区分 Resource Version	author
権利 Rights	
DOI	
JaLCDOI	
URL	<a href="http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_kernel/90000492">http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_kernel/90000492</a>

Create Date: 2018-08-14

【特別企画】検証・日本の争点  
〈北朝鮮〉木村幹 神戸大学教授

「等身大」の北朝鮮を見据えた外交を。

きむらかん 京都大学大学院法学研究科修士課程修了。ハーバード大学フェアバンク東アジア研究センター客員研究員、高麗大学校亜細亜問題研究所客員研究員などを歴任。著書に『朝鮮半島をどう見るか』、『韓国における「権威主義的」体制の成立』（サントリー学芸賞）など。

拉致の衝撃で生まれた「常識」

一昨年の日朝首脳会談以来硬直していた日朝関係が、大きく動き出そうとしている。

ではこの段階で日本は北朝鮮問題にどう対処すべきなのか。以下、拉致問題と核の問題を中心に考えてみたい。

前回二〇〇二年九月の日朝首脳会談には大きくいって、三つのポイントがあった。一つは、北朝鮮が公式に日本人拉致を認め、被害者のごく一部とはいえ、五人の拉致被害者の帰国が実現したことである。

二つには、戦後、日本と朝鮮半島の関係は韓国とのそれをも含め、どこか腫れ物にさわるところがあった。それが、この首脳会談によって日本人は初めて本当の意味で朝鮮半島にまつわる深刻な問題に直面せざるを得なくなった。この会談は単に日本と北朝鮮の関係を問い直すという以上に、北東アジアそのものに対して日本人が真剣に考えるきっかけになった。

三つには、日本政治の問題として、よくも悪くも外務省主導だった日本外交において、外交官に代わって本格的に政治家、それも首相が外交の前面に出たことだ。

日朝間の問題そのものについてはまだ始まりの段階にあり、はたしてそれがどのように展開するかはわからない。しかし、この首脳会談は、北東アジアに対する日本の外交姿勢や日本国内の考え方を大きく変える転機になったという点で、おそらくのちのち非常に重要なものとして評価されることになる。

拉致問題では、北朝鮮の突然の「告白」以後、日本は一貫して強硬路線を貫いてきた。そこにあったのは北朝鮮を非難する世論の沸騰であり、制裁を求める声だった。そしてその声は、当時繰り広げられていた外務省批判ともあいまって、日本の対北朝鮮外交を劇的に転換させた。いわく、こうした悲劇をもたらしたのは「弱腰」の日本外交であり、日本は毅然たる態度をとるべきだ、そうしてこそ拉致被害者を奪還できるのだ、と。

そこにあったのは、あまりにも痛ましい現実を突然突きつけられた結果としての世論の混乱でありそれは一種のパニックとさえ言えた。その混乱の最たるものが、「北朝鮮はなぜ拉致を認めたのか」という疑問への反応だった。当時の日本人は、そこから「北朝鮮は崩壊寸前で、経済支援がほしいから告白したのだ」という推論しか探し出すことができず、やがてそれは自明のこととされることになった。

拉致被害者は、北朝鮮に対し強硬姿勢を貫けば奪還できる。議論はその状態で固定化された。しかし、このような認識は同時に大きな問題をはらんでいた。それは強硬路線によって本当に拉致被害者を奪還できるかどうかは不透明だったはずだからである。いまにして思えば、日朝首脳会談が行われた二〇〇二年九月というのは、前年の9・11事件をきっかけにアメリカの対外政策が大きく転換しつつあるときだった。

アメリカは〇一年十月に対テロ戦争としてアフガニスタンを軍事攻撃し、〇二年の一月には北朝鮮を「悪の枢軸」と名指した。そうしたアメリカの動きを見ていれば、拉致の告白の背景にあった北朝鮮の目的は、日本の経済支援を得るため以上に、ブッシュ政権の敵視政策から逃れて自らの安全保障を獲得することにあつたかもしれない。そこにアメリカのプレッシャーがあるのではないかと考えてもよかった。だとすれば、経済制裁を軸にする「強硬」路線には限界があることになる。その意味で、二〇〇二年十月のクアラルンプールでの日朝交渉で日本側がテーブルをたたいたとき、拉致問題をめぐる交渉は、本当はいったん終わっていたのかもしれない。あの段階で北朝鮮の譲歩が得られていれば、「強硬路線で拉致問題は解決するのではないか」という当初の見方が正しかったことになったろう。しかし現実にはそうはならなかった。しかし、我が国による強硬路線によっても、北朝鮮の基本政策は大きく変わらなかったのである。

われわれはこの時もう少し冷静に考えるべきであつたのかもしれない。けれどもパニック状態において生まれた説明は、そのまま日本社会の「常識」となり、日本はいつものまにか自縄自縛に陥った。結果、それが変わり始めたのは今年に入ってからのことである。今回の小泉首相の再訪朝はその変化を如実に示しているといえよう。

### 「強硬路線」よりも貿易のカードが重要

北朝鮮に対するわれわれの認識の問題は、他にもあるように思う。

一つは、北朝鮮については情報がきわめて少ないのに、あたかも十分な情報があるかのように論じられていることである。龍川駅での列車爆発事故ひとつとっても、いったい何か起きたのか、はっきりしたことは何もわかっていない。飢餓の問題も、飢餓があることはわかっている、それがどの程度のものかは本当にはわからない。にもかかわらず、あたかも崩壊寸前であるかのような北朝鮮像が出来上がっている。

そもそも、北朝鮮の飢餓は九七年から九八年がピークだった。さらにいえば、北朝

鮮経済は、ソ連が崩壊し、ロシアがそれまでのバーター取引から外貨決済に切り替えた後、長期凋落の道をたどっている。もし経済問題が拉致告白の鍵だったとすれば、それは経済が崩壊し始めた九一～九二年の段階か、どん底にあった九七～九八年の段階でなされたはずだ。二〇〇二年からの北朝鮮の動きを、経済だけから説明することは難しい。改正外為法や特定船舶入港禁止法案についていえば、外交のカードはあるに越しかことはない。ただ、日本にはもっと大きなカードがあり、そのカードがすでに切られていることを忘れてはならない。「貿易」というカードがそれだ。

対北朝鮮貿易は近年減少傾向にある。貿易額は二〇〇二年の四六〇億円から二〇〇三年は三〇八億円にまで落ち込んでいる。日本から北朝鮮への送金額は年間四〇億円といわれているから、その大きさがわかる。北朝鮮にしてみればすでに経済制裁は発動されているも同然だ。にも拘らず北朝鮮の態度が変わっていないなら、これらに加えて新たに経済制裁を行っても大きな効果は期待できないかもしれない。

この段階でこれ以上のカードを切ることが本当に拉致問題の解決にプラスになるのか、は確かではない。

核開発をめぐる議論も考えるべき部分がある。

六カ国協議において、日本はアメリカ、韓国とともに強硬路線をとっている。しかしアメリカにとっては、北朝鮮から外部に流出しない限り、その核は必ずしも深刻な脅威だとは考えられない。理申は簡単だ。北朝鮮の核保有は現在のところ可能性にすぎず、実際の核実験も行っていない。運搬手段のミサイルもその本当の能力は未知数だ。その脅威は依然、現実のものというより可能性のレベルにある。

逆に韓国にとっては、核があってもなくても北朝鮮が脅威であることは変わらない。ソウルは北朝鮮からの大砲の射程内にある。

そうしたなかで日本がことさらに北朝鮮を脅威だと考えているのは、一つは九八年のテポドン発射の衝撃、もう一つは日本人特有の一種の核アレルギーのためであろう。

だが、北朝鮮の核は実験されていない核であり、それが使えるのかどうかは、北朝鮮自身にもわからないはずだ。また彼らにしても、核を使えば自分たちが壊滅させられることはわかりきっている。にもかかわらず、日本ではあたかも北朝鮮にはすでに兵器として十分使える核があり、ミサイルの開発は終わっていて、それは核兵器を搭載できるものであるという前提で議論が行われている。

もちろん、％の確率であっても脅威といえば脅威である。しかし右のようなことを前提に議論しているのは日本だけであり、日本が感じているような脅威はアメリカや中国、韓国、ロシアとは共有されていない。

重要なポイントは、では北朝鮮はなぜあのような核政策をとっているのかということだ。それは、経済援助がほしいからかもしれない。アメリカの脅威からわが身を守るということもあるかもしれない。と同時に、われわれが認識しなければならないのは、彼

らが最も恐れている、自分たちが一九八〇年代のソ連との戦争後のアフガニスタンのように国際社会のなかで忘れられ、その結果、体制が崩壊することだ。六カ国協議も彼らなりの、その為の戦術だ。協議を続けている限り、誰も北朝鮮を攻撃しないし、国際社会も注目してくれる、という訳だ。

北朝鮮との適切な「距離感」とは

では日本の対北朝鮮政策はどうあるべきか。

拉致の問題が最重要なのは言うまでもない。核の問題もある。経済危機の問題も、人権の問題もある。どれも重要な問題であることは間違いない。しかしそうした個別の問題とは別に、これまでの議論のなかで抜け落ちている問題が一つある。日本にとって北朝鮮というのはいったいどういう存在なのか、国交を正常化するという事にどんな意味があるのかという問題だ。

例えば、経済的にみれば、対北朝鮮貿易は日本の総貿易額の〇・〇五%にすぎない。インフラも整備されておらず、規制が厳しい北朝鮮は、投資にもまったく向いていないという北朝鮮とわれわれはどこまで付き合うべきなのか。

結論的にいえば、北朝鮮を現実の脅威としていたずらに恐れるのでもなく、将来の友好関係を絶対的に重要なものだと考えるのでもなく、もっと距離を置いて北朝鮮と付き合うための方策を考えるべき時期に来ているのではないだろうか。

拉致問題解決に向けて少しでも前進させるためには数少ない貴重な手段としての援助をどう使うべきか真剣に考えるべき時に来ている。国交正常化が本当に今、重要なのかは検討される必要があるし、国交を結んだとしても、必要がなければ形式的なものにとどめておいてもよい。

そして、拉致や核のほかにも麻薬や偽札など北朝鮮がときどき起こす問題をいかに小さな害に封じ込めておくかについては、国際社会とどう協調するかを考える。そういうもっと「合理的な」スタンスを考えてもよいのではないだろうか。

北朝鮮問題の最大の教訓は、国際社会において経済力を武器にするだけでは限界がある、という事実を再び思い知らされたことにあるのかもしれない。である以上、日本は何ができて何ができないのか、その現実と向き合い、そのなかで自分の身の丈に合った政策を組み立てるべきなのだろう。

拉致問題については、関係者の一部からも「もう、原則論はやめてほしい」という声が上がっている。私も日本はそろそろ原則論から脱却すべきだと思う。交渉を妥結させるためには、妥協や「ずるさ」も時には必要だ。それこそが、拉致被害者の家族に対してわれわれが本当にできることなのではなかろうか。